

新型コロナ感染症の拡大と「連帯兵庫みなせん」の対応について

討論集会「愛媛から学ぶ市民選挙の可能性」の3/29開催延期と今後の方針

新型コロナ感染症はとどまるところを知らないかのように、地球規模でますます猛威を振るっています。4月3日で世界の感染者は100万人を突破し、死亡者も5万人を超えました。

国内でも、この日の新たな感染者が初めて300人を超え、感染者数は3000人に達しました。すでに医療崩壊の危機が声高に語られ、医療関係者や東京都など自治体側からも政府に「緊急事態宣言」を促す圧力が高まっており、外出自粛と公共・商業施設や学校の休業・休校措置が広がっています。

このような中で通常国会も感染症対策一色に染まり、与・野党間で事実上の“政治休戦”状態が生まれ、安倍政権の追及や解散・総選挙の行方も大幅に先送りされる状況になっています。

昨年秋以来噴出してきた安倍首相の「桜を見る会」問題はじめIR汚職、辞任閣僚の公選法違反事件、検事長人事など「総理の疑惑」をコロナ禍対応で覆い隠す状況や、緊急事態法の“先取り”実験のような悪乗りには警戒しなければなりません。

他方、当面はかつて経験したことのない「地球規模の大規模感染症」の足元での拡大を防ぎ、爆発的な感染拡大を避ける手立てが重要です。自らの“レガシー”を最優先して政権の維持を図るために感染症対応が後手々に回ってきた首相にかじ取りを委ねては、的確なコロナ禍対応は期待できず、欧米のような破滅的な状況に至りかねません。

このような状況を前に、連帯兵庫みなせんは3月29日に予定していた討論集会「愛媛から学ぶ市民選挙の可能性」を5月連休明け以降に延期しました。「市民選挙の可能性」を追求する討論集会の意義と重要性はますます高まっていますが、この時期での集会開催は一般の関心を呼びにくく、集会へ出かけにくい環境の中で参加者も多くを期待できません。感染の拡大を避ける社会的な責任も重視しました。

感染症は今後いっそう世界規模での拡大は避けられない状況になっていますが、地域の状況も見ながら、政治情勢を注視して、できるだけ早く開催をめざしていきたいと思っています。

2020年4月3日

連帯兵庫みなせん

(平和と立憲主義、いのちと暮らしを守る市民選挙・連帯兵庫)